

# 全国学力テスト結果公表

## 市町村・学校で判断を

文科省報告

全国的な学力テスト実施。子どもの学習の到達度を把握すること、教育施策の改善に結び付けるほか、学校が自校の評価をする際、指標の一つとして活用している。

テストは二〇〇七年度から小学六年と中学三年

を対象に国語と算数・数学の二教科で実施し、学習の習慣と学力の関係や学習意欲などの調査も行う。テスト結果は、児童生徒ごとの状況が把握できるとしている。

最終報告は、国が公表する結果は都道府県単位にとどめるとした。しかし市町村や学校が自ら公表することについては「序列化や過度な競争をおおらない工夫を求め」とした上で「それぞれの判断に委ねる」とした。

テストは義務教育の機会均等や全国的な教育水準の維持向上を目的に実

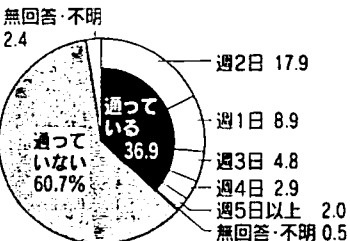
中高一貫校、全国で四校

中学、高校六年間の一貫教育を行う中高一貫教育校が四月一日現在で、全国で百九十七校となり、前年同期より二十一校増えたことが二十五日、文部科学省のまとめで分かった。来年度以降さらに四十一校の設置が予定されている。

経済的理由などで塾に通えない児童のため、文部科学省は二〇〇七年度から、公立小学校で放課後や土・日曜日に無料で補習を行う事業を始める方針を固めた。指導者には大量退職期を迎える団塊世代の教員OBを活用する。授業以外で勉強したい子どもにも学習の場を提供することで、塾通いの有無で学力に差が付かないようにするのが狙い。

# 塾通えない子に無料補習

小学4-6年生の塾通いの状況



(注)四捨五入のため「通っている」の内訳を合計しても36.9%にならない

## 文科省、来年度から

### 放課後や土・日 教員OB活用

児童が授業で分からなかつた点に答え、勉強を手助けする。受験指導などとして利用することも検討

事業は小坂憲次文部科学相が発案し、具体化を指示した。同省は「学びの居場所」(仮称)の名称で、全国約二万三千の小学校のうち、規模などが一定の条件を満たす一万校程度で実施する方向で検討。政府が六月にまとめる「骨太の方針」に資格を盛り、来年度予算の概算要求に反映させる。

同省は〇四年度から、放課後の校庭や教室を児童に開放し、指導員役の住民と遊びやスポーツをして過ごす「地域子ども教室」事業を開始。今年度で終了する同事業を発展・充実させる形で「学びの居場所」事業をスタートさせる。

指導者には、大量退職が始まる団塊世代の教員OBを充てる。希望する

小坂文科相は「国会などでも塾に通っている子どもとそうでない子の学力格差を心配する声が出ている。塾に通えない子にも塾と同じように勉強する場をつくる必要がある」と考えた」と話している。

43年ぶりの全国一斉学力テストが来月4月に行われるが、これに先駆け、すでに計50の都道府県・政令指定都市が独自のテストを実施していることが文部科学省の調査でわかった。調査からは、各県が市町村レベルの公表などに慎重な実態も浮かび上がった。

06.6.1

## 学力テスト実施の50自治体

# データ公表は慎重

調査は、全国学力テストを前に自治体の取り組みを把握するため、今年1月に行われた。それによると、独自の学力テストを昨年度に実施したのは38都道府県と12政令指定都市。2002年度から急増しており、「学力低下問題」を受け、同省が同年1月に「確かな学力向上」を

打ち出したことなどを背景に、自治体が積極的に取り組み始めた。とみられている。

間の競争を招く(岩手)と懸念するため、沖繩ではホームページでの公開も行っていない。

公表するデータは、教科ごとの目標レベルに達した子どもの割合を示す「達成率」や、問題ごとの「正答率」で、30府県は県全体の状況を公開している。テストは学校ごとに採点し、結果を県に報告するため、学校それぞれで県のデータと比べることができ、他校との比較は難しい仕組みになっている。「市町村

市区町村まで公表しているのは7都県。東京は、「正確な情報がない」とA市は学力レベルが低いといううわさが流れ、かえって混乱を招く」と説明する。一方、和歌山は文科省への報告で「学校名も公表」とされているが、ホームページでの公表は県全体の状況と上位校の校名、指導状況の紹介にとどめ、学校

このデータは学校に配布する報告冊子にだけ掲載している。

自治体が公表に慎重な姿勢を示す背景には、1961年度から64年度まで文部省(当時)が行っていた全国一斉学力テストによる混乱の歴史がある。今回も公表方法によっては、自治体・学校間の競争を激化し、混乱を再現すると懸念するからだ。

2005年度に独自の学力テストを行った自治体の公表状況 (文部科学省まとめ)

都道府県	県全体のみ (30府県)	青森、岩手、秋田、山形、茨城、 群馬、埼玉、千葉、神奈川、石川、 福井、山梨、長野、岐阜、静岡、 滋賀、京都、兵庫、奈良、高知、 山口、徳島、香川、高知、福岡、 山佐、熊本、宮崎、鹿児島、 沖縄
	市区町村ごとの状況 (7都県)	宮城、福島、東京、鳥取、広島、 長崎、大分
	学校ごとの状況	和歌山
政令指定都市	全体の状況のみ	札幌、仙台、さいたま、千葉、横 浜、名古屋、京都、神戸、広島、 北九州、福岡
	検討中	川崎

全国学力テスト 来年4月24日に行われる。具体的な実施方法は専門家会議(座長一梶田毅一・兵庫教育大学学長)で検討された。今年4月にまとめられた報告書によると、公表は「各市区町村や学校の判断にゆだねることが適当」としているが、「順位付けがなされること過度な競争をあおらないよう」配慮を求めている。

これに対し、国立教育政策研究所教育政策・評価研究部の小松郁夫部長は「得られたデータをきちんと公開しないと、親も学校も当事者として学力づくりに取り組むことができず、学校間・地域間の格差が広がってしまう」と公開の必要性を強調する。保護者に対する説明責任と、競争激化への懸念のはざま、各自治体の試行錯誤が続いていく。(松本美奈)

# 教育

## ルネサンス

変化の最前線 2

「授業を良くするため、どれだけ勉強しましたか」  
大手予備校の講師が、挑  
発するような口調で小中  
校の先生に語りかけた。昨  
年暮れ、東京都足立区教委  
が開いた研修会は、予備校  
から授業手法や気構えを学  
ぶのが狙いだっただけで  
ない。

「授業を良くするため、どれだけ勉強しましたか」  
大手予備校の講師が、挑  
発するような口調で小中  
校の先生に語りかけた。昨  
年暮れ、東京都足立区教委  
が開いた研修会は、予備校  
から授業手法や気構えを学  
ぶのが狙いだっただけで  
ない。

小五と中二を対象に県教  
委が初めて実施した「斉学  
力テスト」で、市町村ごと  
の結果が公表にすでに  
踏み切った。中には、独  
自の結果が公開され、小五の  
語が最下位、算数は下から  
二番目という結果が突きつ  
けられた。町内に小学校は  
一校しかない。放課後の補  
習がほぼ連日続いた。「そ  
の年の四年生は『次は私た  
ちの番だ』とやる気を見せ  
てくれた」と当時の担任、  
端山文字教諭(30)は言う。  
翌年は県内トップ、今年度  
も県平均を上回った。

小五と中二を対象に県教  
委が初めて実施した「斉学  
力テスト」で、市町村ごと  
の結果が公表にすでに  
踏み切った。中には、独  
自の結果が公開され、小五の  
語が最下位、算数は下から  
二番目という結果が突きつ  
けられた。町内に小学校は  
一校しかない。放課後の補  
習がほぼ連日続いた。「そ  
の年の四年生は『次は私た  
ちの番だ』とやる気を見せ  
てくれた」と当時の担任、  
端山文字教諭(30)は言う。  
翌年は県内トップ、今年度  
も県平均を上回った。

# 学力差公表し現場改革

だが、各校の平均点を生徒  
から聞いてまとめるのは塾  
には容易な作業だった。  
学校ごとの結果を初めて  
明らかにした塾側は「学校  
も学力差を客観的に見つけ  
るべき時代が来ている」と  
言う。これに対し、道教委  
は「民間がやることに口出  
しする立場にない」(十勝  
研究所の小松郁夫教育政策

だが、各校の平均点を生徒  
から聞いてまとめるのは塾  
には容易な作業だった。  
学校ごとの結果を初めて  
明らかにした塾側は「学校  
も学力差を客観的に見つけ  
るべき時代が来ている」と  
言う。これに対し、道教委  
は「民間がやることに口出  
しする立場にない」(十勝  
研究所の小松郁夫教育政策

評価研究部長は「テストは  
一九八八年の教育改革法  
で統一テストが始まった英  
国(イングリッド)では、  
成績が公開され、学校を訪  
れた監査官の指摘で、学校  
例も珍しくない。英国の事  
業主事を派遣する試みを、  
導主事を派遣する試みを、  
東京部教委は今年度から始  
めた。「総力戦」に挑む足  
立区教委が手を挙げたのは  
言うまでもない。  
主体的な「健康診断」と、  
その結果の公開を授業改善  
や意識改革にとつなげ  
る格闘が続く。  
(英文は明日のテイリー  
・ヨミウリに掲載します)

評価研究部長は「テストは  
一九八八年の教育改革法  
で統一テストが始まった英  
国(イングリッド)では、  
成績が公開され、学校を訪  
れた監査官の指摘で、学校  
例も珍しくない。英国の事  
業主事を派遣する試みを、  
導主事を派遣する試みを、  
東京部教委は今年度から始  
めた。「総力戦」に挑む足  
立区教委が手を挙げたのは  
言うまでもない。  
主体的な「健康診断」と、  
その結果の公開を授業改善  
や意識改革にとつなげ  
る格闘が続く。  
(英文は明日のテイリー  
・ヨミウリに掲載します)

ご意見をお寄せくださ  
い。〒100・8055 (住所  
不要) 読売新聞 東京本  
社 教育企画取材班。フ  
ァクスは03・3217・9908。  
電子メールはkyouiku@  
yomiuri.com